

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : ( 0 3 ) 3 5 3 7 - 8 2 9 0

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	0		2,365		12,567	
15 年 9 月中間期	0		2,826		551	
16 年 3 月期	0		4,815		2,119	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	8,199		23.33	
15 年 9 月中間期	20,312		60.30	
16 年 3 月期	13,841		40.64	

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 351,402,492 株 15 年 9 月中間期 336,850,712 株  
16 年 3 月期 340,562,708 株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			7.00	

- (注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 0 円 00 銭  
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,002,168		371,913		37.1	1,058.37
15 年 9 月中間期	721,492		340,175		47.1	1,009.70
16 年 3 月期	869,795		383,544		44.1	1,091.46

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 351,400,767 株 15 年 9 月中間期 336,907,285 株  
16 年 3 月期 351,404,096 株  
2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 36,059 株 15 年 9 月中間期 29,541 株  
16 年 3 月期 32,730 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
				未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成 17 年 3 月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
( 流 動 資 産 )	( 105,485 )	( 10.5 )	( 206,246 )	( 23.7 )	(△ 100,760 )	( 120,956 )	( 16.8 )
現 金 及 び 預 金	87,688		187,780		△ 100,091	97,688	
有 価 証 券	3,373		8,373		△ 4,999	143	
繰 延 税 金 資 産	55		26		29	29	
短 期 貸 付 金	12,700		9,080		3,620	18,915	
そ の 他	1,667		984		682	4,179	
( 固 定 資 産 )	( 895,591 )	( 89.4 )	( 662,094 )	( 76.1 )	( 233,496 )	( 600,421 )	( 83.2 )
有 形 固 定 資 産	707	0.1	723	0.1	△ 15	737	0.1
無 形 固 定 資 産	348	0.0	398	0.0	△ 49	786	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	894,535	89.3	660,973	76.0	233,561	598,896	83.0
投 資 有 価 証 券	13,126		12,392		734	5,127	
関 係 会 社 株 式	731,541		544,856		186,685	378,183	
関 係 会 社 社 債	3,157		3,157		—	6,738	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100,020		68,038		31,982	183,591	
繰 延 税 金 資 産	31,990		25,515		6,474	25,423	
そ の 他	14,900		7,215		7,684	5,217	
貸 倒 引 当 金	△ 202		△ 202		—	△ 5,386	
( 繰 延 資 産 )	( 1,091 )	( 0.1 )	( 1,455 )	( 0.2 )	(△ 363 )	( 115 )	( 0.0 )
新 株 発 行 費	129		173		△ 43	—	
社 債 発 行 費	961		1,281		△ 320	115	
資 産 合 計	1,002,168	100.0	869,795	100.0	132,372	721,492	100.0

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動負債 )</b>	( 250,326 )	( 25.0 )	( 131,529 )	( 15.1 )	( 118,796 )	( 178,188 )	( 24.7 )
短期借入金	105,493		61,671		43,822	99,721	
コマーシャルペーパー	5,000		11,000		△ 6,000	21,000	
一年内償還予定の社債	61,415		42,624		18,791	41,924	
未払法人税等	403		332		71	329	
預り金	70,068		10,111		59,956	45	
その他	7,945		5,790		2,155	15,167	
<b>( 固定負債 )</b>	( 379,928 )	( 37.9 )	( 354,721 )	( 40.8 )	( 25,207 )	( 203,128 )	( 28.2 )
社債	89,716		134,567		△ 44,851	96,315	
新株予約権付社債	150,000		150,000		—	—	
長期借入金	135,908		63,049		72,858	99,718	
その他	4,304		7,104		△ 2,800	7,094	
<b>負債合計</b>	630,255	62.9	486,251	55.9	144,004	381,317	52.9
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>資本金</b>	162,303	16.2	162,303	18.7	—	137,958	19.1
<b>資本剰余金</b>	( 176,334 )	( 17.6 )	( 176,334 )	( 20.3 )	( — )	( 151,999 )	( 21.1 )
資本準備金	176,334	17.6	176,334	20.3	—	151,999	21.1
<b>利益剰余金</b>	( 30,794 )	( 3.0 )	( 42,914 )	( 4.9 )	(△ 12,119)	( 49,385 )	( 6.8 )
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1	—	1,414	0.2
中間(当期)未処分利益	29,380	2.9	41,500	4.8	△ 12,119	47,971	6.6
その他有価証券評価差額金	2,562	0.3	2,059	0.2	503	884	0.1
自己株式	△ 82	△ 0.0	△ 66	△ 0.0	△ 15	△ 52	△ 0.0
<b>資本合計</b>	371,913	37.1	383,544	44.1	△ 11,631	340,175	47.1
<b>負債・資本合計</b>	1,002,168	100.0	869,795	100.0	132,372	721,492	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		比較増減 (△は減)	前事業年度の要約 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	—	—	—	—	—	—	—
売 上 原 価	—	—	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	—	—	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	2,365	—	2,826	—	△ 460	4,815	—
営業利益(△損失)	△ 2,365	—	△ 2,826	—	460	△ 4,815	—
営業外収益	( 4,521)	( — )	( 7,369)	( — )	( △ 2,847)	( 14,922)	( — )
受取利息	2,812		1,989		822	5,112	
受取配当金	1,435		73		1,362	74	
為替差益	—		4,150		△ 4,150	7,371	
その他	273		1,155		△ 882	2,363	
営業外費用	( 14,724)	( — )	( 5,094)	( — )	( 9,629)	( 12,225)	( — )
支払利息	1,607		1,986		△ 378	3,791	
社債利息	5,809		2,539		3,270	5,612	
為替差損	5,254		—		5,254	—	
その他	2,052		569		1,483	2,821	
経常利益(△損失)	△ 12,567	—	△ 551	—	△ 12,016	△ 2,119	—
特別利益	( — )	( — )	( 50,551)	( — )	( △ 50,551)	( 50,551)	( — )
関係会社株式売却益	—		49,869		△ 49,869	49,869	
その他	—		682		△ 682	682	
特別損失	( 2,478)	( — )	( 9,950)	( — )	( △ 7,471)	( 15,747)	( — )
和解精算損失	1,066		—		1,066	—	
投資損失引当金繰入額	935		—		935	—	
事業所移転損失引当金繰入額	233		—		233	—	
関係会社株式評価損	—		7,451		△ 7,451	12,323	
その他	242		2,498		△ 2,255	3,424	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 15,046	—	40,049	—	△ 55,095	32,684	—
法人税、住民税及び事業税	2		2		—	5	
法人税、住民税及び事業税の還付額	—		78		△ 78	78	
法人税等調整額	△ 6,849		19,812		△ 26,661	18,916	
中間(当期)純利益(△損失)	△ 8,199	—	20,312	—	△ 28,512	13,841	—
前期繰越利益	39,040		27,658		11,381	27,658	
合併子会社株式消却差額	△ 1,460		—		△ 1,460	—	
中間(当期)未処分利益	29,380		47,971		△ 18,591	41,500	

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準および評価方法 : 時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法

## 4. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 投資損失引当金

投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。

### 事業所移転損失引当金

平成17年2月に予定されている事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、当中間期に合理的な見積り額を計上しております。

なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

# 注 記 事 項

## 1. 中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
(1 1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	455 百万円	457 百万円	444 百万円
(1 2) 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	141,080 百万円	122,962 百万円	26,715 百万円
(1 3) 自己株式の数 : 普通株式	36,059 株	32,730 株	29,541 株
(1 4) 授権株数(注) : 普通株式	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株
発行済株式総数 : 普通株式	351,436,826 株	351,436,826 株	336,936,826 株
<p>(注)ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>			
(1 5) 仮払消費税等および仮受消費税等は、いずれの会計期間においても相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			
(1 6) 当中間会計期間末において、関係会社株式のうち、403 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として 70,000 百万円を預り金として受け入れております。			
(1 7) 当中間会計期間末における保証債務は次のとおりです。			
<p>関係会社の ADSL 事業用設備のリース取引に関して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 37,558 百万円</p> <p>関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトバンク B B(株) 14,202 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">日本テレコム(株) 166,058 百万円</p> <p>関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">SOFTBANK Broadband Investments 34,716 百万円 (312,622 千米ドル)</p>			

## 2. 中間損益計算書関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産 :	24 百万円	27 百万円	56 百万円
無形固定資産 :	61 百万円	132 百万円	227 百万円

# 重要な後発事象

## ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)株式の取得について

当社は、平成 16 年 10 月 26 日付で、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株) (以下、C&W IDC) の株式売買契約を締結し、同社を子会社化することを決定いたしました。

### (1) 買収の目的

当社グループは、C&W IDC を買収することにより、国際通信事業の大幅な強化を図り、個人・法人双方の顧客向けに、音声・データ・インターネット接続等の総合的な通信サービスを提供する「ブロードバンド No.1 カンパニー」を目指します。

### (2) C&W IDC の概要

所在地	東京都港区台場 2 - 3 - 1
資本金	362 億円 (平成 16 年 3 月末)
主な事業	電気通信事業
発行済株式総数	714,435 株 (平成 16 年 3 月末)
最近事業年度における業績 (平成 16 年 3 月期)	
売上高	71,308 百万円
営業損失	7,155 百万円
経常損失	7,650 百万円
当期純損失	6,671 百万円
総資産	72,763 百万円
株主資本	2,792 百万円

### (3) 本件の概要

#### 取得先

セーブル・ホールディング・リミテッド (ケーブル・アンド・ワイヤレスの 100%子会社、以下、セーブル) およびケーブル・アンド・ワイヤレス・アスパック・ピー・ブイ (セーブルの 100%子会社、以下、アスパック)

#### 取得株式数

株券引渡し前に、セーブルが C&W IDC に対して有するインターカンパニー・ローン全額についてデット・エクイティ・スワップ (DES) を行い、セーブルに対して新たに発行される普通株式全株 (株式数は未定) およびアスパック保有の 700,039 株 (DES 前の所有割合 97.98%) を取得

取得価額 (付随費用を除く)

123 億円

株式取得日

上記 DES 終了後 (日程未定)

## ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)への債務保証について

当社は、平成 16 年 10 月に関係会社であるソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の借入金 325 億円に対して保証を行ないました。

(注) 当該取引の概要は中間決算短信 (連結) P.24 重要な後発事象 ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の長期借入および優先株式の償還についての項をご参照下さい。

## ・リース取引関係

### リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間会計期間)	(前事業年度)	(前中間会計期間)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	259 百万円	288 百万円	258 百万円
減価償却累計額相当額	122 百万円	127 百万円	96 百万円
中間期末(期末)残高相当額	136 百万円	161 百万円	161 百万円

上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

#### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	58 百万円	62 百万円	58 百万円
1 年 超	82 百万円	102 百万円	105 百万円
合 計	141 百万円	165 百万円	164 百万円

#### 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	37 百万円	61 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	33 百万円	56 百万円	25 百万円
支払利息相当額	4 百万円	6 百万円	2 百万円

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ・有価証券関係

### 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,698	1,565,968	1,559,270

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,580	2,008,193	2,001,612

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,580	1,249,378	1,242,797

# 1株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	23 33	60 30	40 64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (注1、2)			40 63
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	1,058 37	1,009 70	1,091 46

## < 算定の基礎 >

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書の中間(当期)純利益(損失) [百万円]	8,199	20,312	13,841
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	8,199	20,312	13,841
普通株主に帰属しない金額 [百万円]			
普通株式の期中平均株式数 (注3) [株]	351,402,492	336,850,712	340,562,708
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 [百万円]			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 [株]			58,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1銘柄 (額面総額5,546百万円) 新株引受権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数460,000株) 新株予約権付社債3銘柄 (額面総額150,000百万円) 新株予約権2種類 (新株予約権数92,793個)	新株引受権付社債2銘柄 (額面総額11,443百万円) 新株引受権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数460,000株)	新株引受権付社債1銘柄 (額面総額5,549百万円) 新株予約権付社債3銘柄 (額面総額150,000百万円) 新株予約権1種類 (新株予約権数13,117個)

- (注) 1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であるため記載していません。  
 2. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。  
 3. 普通株式と同等の株式はありません。